



2024年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社エンビプロ・ホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役社長 佐野 富 和  
(コード番号：5698 東証プライム)  
問 合 せ 先 取締役 管理管掌 竹 川 直 希  
(TEL. 0544-21-3160)

### 連結子会社の再編（完全子会社間の合併）に関する事業説明資料について

2024年4月12日付「連結子会社の再編（完全子会社間の合併）に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社は、2024年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社エコネコル（本社：静岡県富士宮市、代表取締役社長：佐野文勝）を存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社クロダリサイクル（本社：北海道函館市、代表取締役社長：奈良浩二）及び、同じく連結子会社である株式会社しんえこ（本社：長野県松本市、代表取締役社長：小松茂人）を消滅会社とする吸収合併を行うこと、並びに、当社の連結子会社である日東化工株式会社（本社：神奈川県高座郡寒川町、代表取締役社長：春山孝造）を存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社東洋ゴムチップ（本社：群馬県前橋市、代表取締役社長：春山孝造）を消滅会社とする吸収合併を行うことを予定しております。

ここに、その概要について記載した「グループ組織再編に関する事業説明資料」を別添のとおり、お知らせいたします。

以 上

添付資料：グループ組織再編に関する事業説明資料

# グループ組織再編に関する 事業説明資料

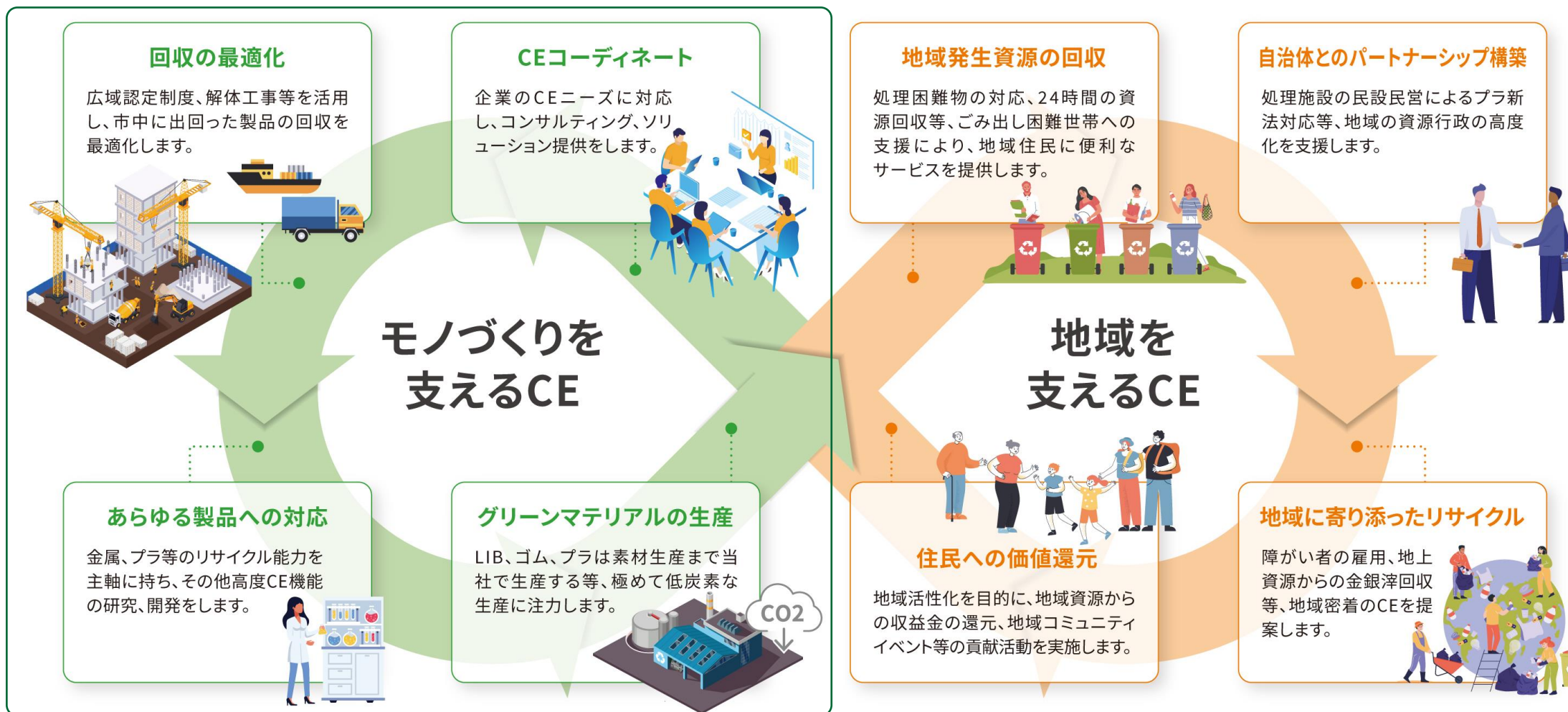
～ サークュラーエコノミー（CE）事業促進のための戦略 ～

2024.5.15

戦略 CONCEPT

# サーキュラーエコノミーをリードする

「モノづくりを支えるCE」と「地域を支えるCE」の具体的事例を他社に先駆けて数多く実現する。  
当社が先導して日本全体にサーキュラーエコノミーの機運を高め、持続可能社会実現の一翼を担っていく。

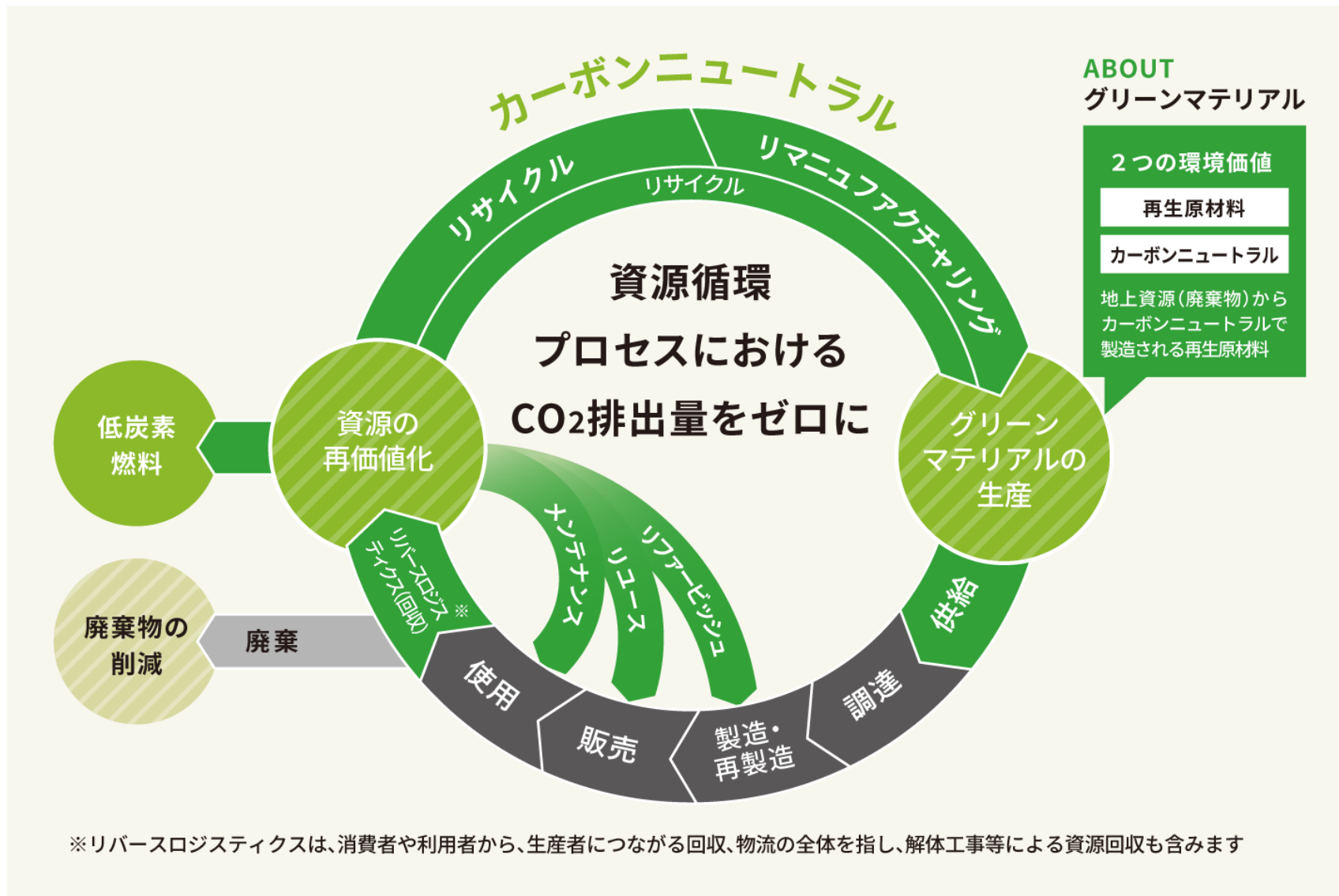


▶ 統合と再編による「モノづくりを支えるCE」の推進

## モノづくりCE▶ 低炭素プロセスによる地上資源由来の再生素材メーカーに変革 (QCDC)

### 再生素材メーカー

Q (品質)  
C (コスト)  
D (納期) に加え、  
C (カーボンニュートラル)  
の要素を反映させた  
高水準の製造プロセス  
の確立を目指します。



以下のターゲット素材について、メーカー等の要求する品質の再生素材を生産する

### ベースメタル



Fe Al Cu

鉄・アルミ・銅

### プレシャスメタル



Au Ag Pt Pd

金・銀・プラチナ・パラジウム

### レアメタル



Li Ni Co

リチウム・ニッケル・コバルト

### レアアース



Nd Dy

ネオジム・ジスプロシウム

### ポリマー



C

プラスチック・ゴム

当社  
事業

- 鉄・非鉄金属CE
- 小型家電・家電CE
- 解体CE

- 焼却灰からの金銀滓回収
- 電気・電子機器CE

- LIB to LIB  
(リチウムイオンバッテリーCE)

- 風力発電モーターCE
- 高磁力モーターCE

- Tire to Tire (タイヤCE)
- ゴムCE
- プラスチックCE

家電	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
自動車	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
焼却灰	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
半導体	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>
包装材					<input type="radio"/>
建材	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>



# 全体像 ▶ セグメントと事業内容

資源循環事業



- 金属・廃棄物リサイクル
- 小型家電・家電 CE
- 電子・電気機器 CE



- 焼却灰からの金銀滓回収
- 低炭素燃料 (RPF) の製造



- 風力発電モーター CE
- 高磁力モーター CE



- 地域資源の循環

## 日東化工



- ポリマー製品製造
- プラスチック CE



- タイヤ to タイヤ
- ゴム CE



- ポリマーサーキュラーラボ

## 株式会社エコデモ



- 片付け・解体工事
- 解体 CE



リチウムイオン電池  
リサイクル事業

## VOLTA



- LIB to LIB  
(リチウムイオン電池 CE)



- 電極材・電池筐体の  
リサイクル



グローバル  
トレーディング事業

## NEWSON



- 資源の国際流通



- 物流代行サービス



環境経営  
コンサルティング事業



- カーボンニュートラル・  
サーキュラーエコノミー  
コンサルティング



障がい福祉サービス事業



明日が“かがやく”ところをつくる



- 環福連携  
(障がい福祉サービス)



資源循環事業

## 金属資源循環企業

株式会社 エコネコル

株式会社 クロダリサイクル

株式会社 しんえこ

①統合

株式会社 エコネコル  
(2024年7月予定)

- 生産プロセスの高度化・全体最適化による生産性向上
- ハブ&スポーク方式による拠点連動性の向上
- 金属資源系CE事業のモデル化による事業基盤強化

分社

株式会社 エコデモ

(2024年9月～10月稼働予定)

片付け・解体工事  
専業会社の設立

- 施工管理会社へ変革（これまでは案件管理のみ）
- 請負実績を積み上げ、受注率向上
- 大規模案件への注力

## ポリマー資源循環企業

株式会社 東洋ゴムチップ

日東化工 株式会社

②統合

日東化工 株式会社  
(2024年7月予定)

- ポリマー資源循環サプライチェーン機能の垂直統合
- プラスチック・ゴムのCE対応力強化
- 分析・エンジニアリング力の相互補完促進

出資・設立

+

株式会社 VOLTA

株式会社 J-Cycle  
(2024年9月稼働予定)

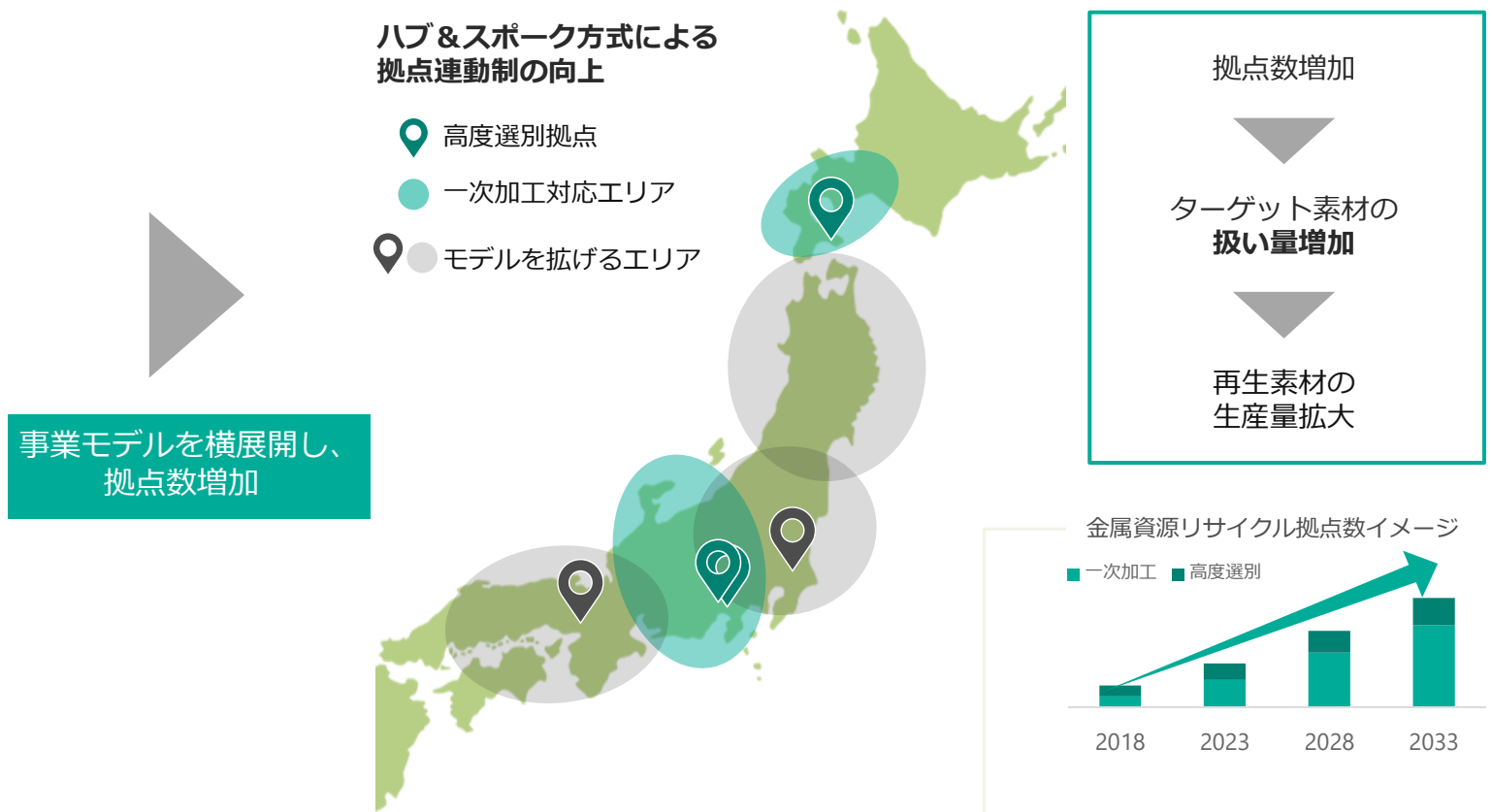
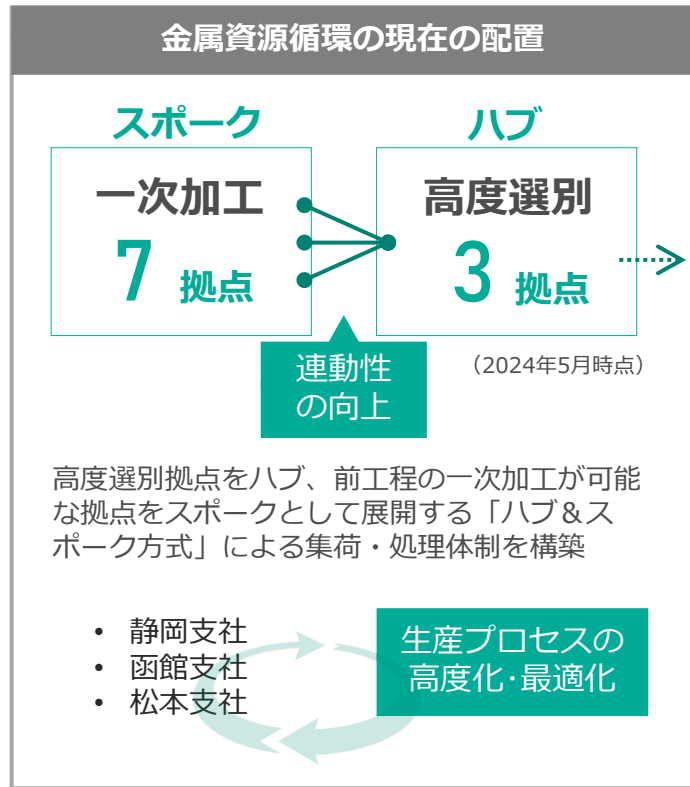
合併会社を設立

- 電池to電池のクローズドループの実現
- パートナー企業の技術力及びグローバル事業基盤の活用
- 海外からの廃電池等の原料調達強化



リチウムイオン電池  
リサイクル事業

# 組織再編 ▶ ① 金属資源循環 3 社の統合



新工場設立、M&Aの活用により、広域の対応力を更に拡充していく



## 静岡、函館拠点にて、広域から回収した焼却灰を高度選別



### 2024年の自治体導入例：静岡県富士宮市

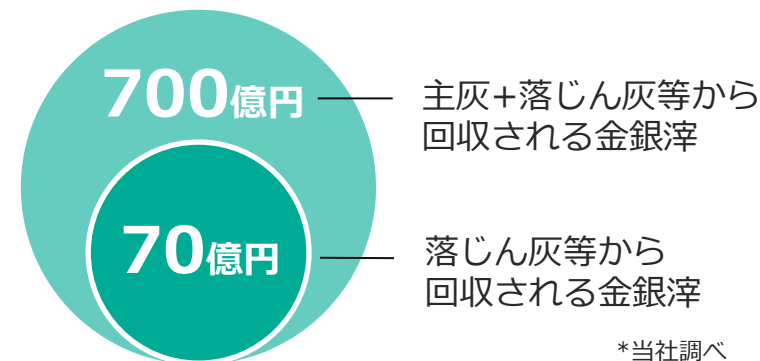
これまでセメント化・焼成処理等をしてきた焼却灰のうち  
約100t/年の落じん灰\*をエコネコルが買取開始

約510万円/年の費用削減効果が見込まれる

落じん灰処分費  
約400万円削減

落じん灰売却益  
+約110万円

### 焼却灰からの金銀滓マーケット



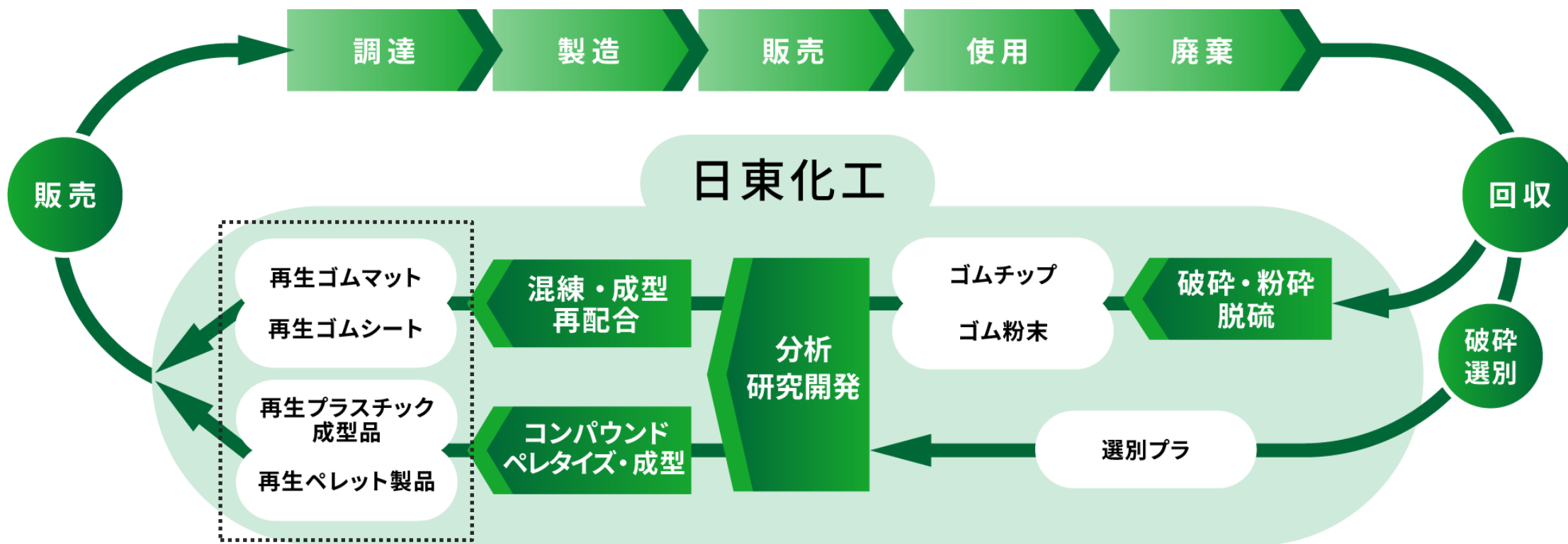
1. 再資源化率の向上
2. 歳入増加と歳出減少
3. 処分場の延命化

日本の（一廃）焼却灰  
約300万トンが埋立処分

\*金銀滓：金、銀、銅、プラチナ、パラジウムの濃縮滓

\*落じん灰：焼却灰の中で、ストーカ炉の火格子の隙間から落下する灰

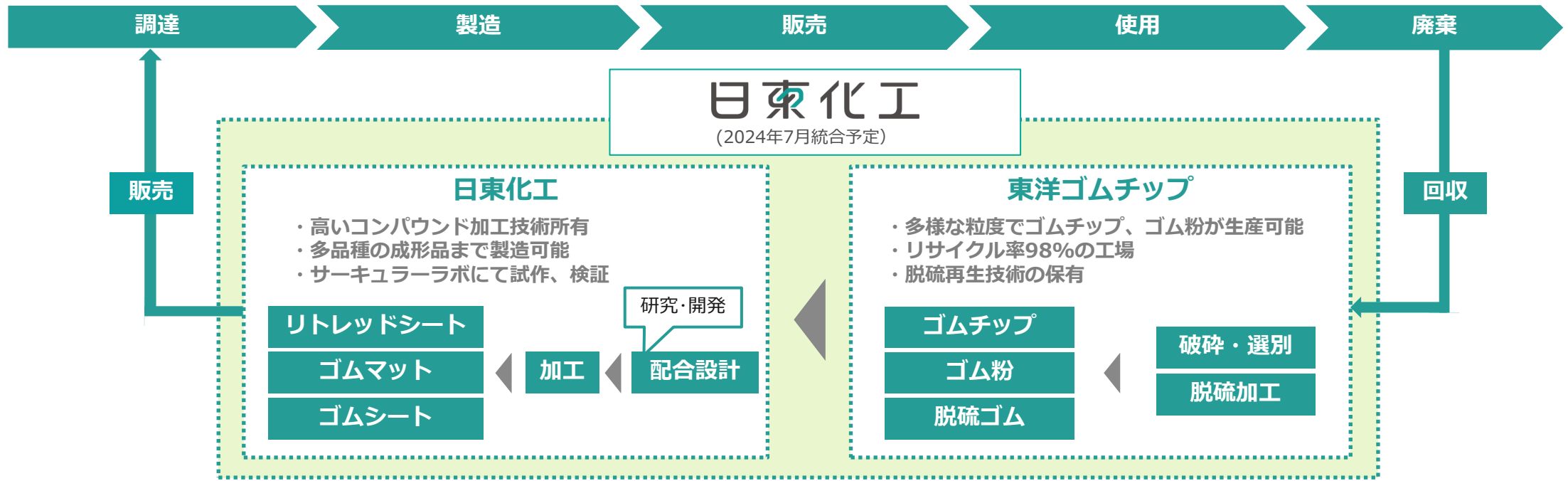
# 組織再編 ▶ ② ポリマー資源循環 2社の統合



ゴム・プラスチックのCE対応力強化

\*ポリマー：プラスチック・ゴム等

機能垂直統合によるワンストップでの再生素材・製品生産

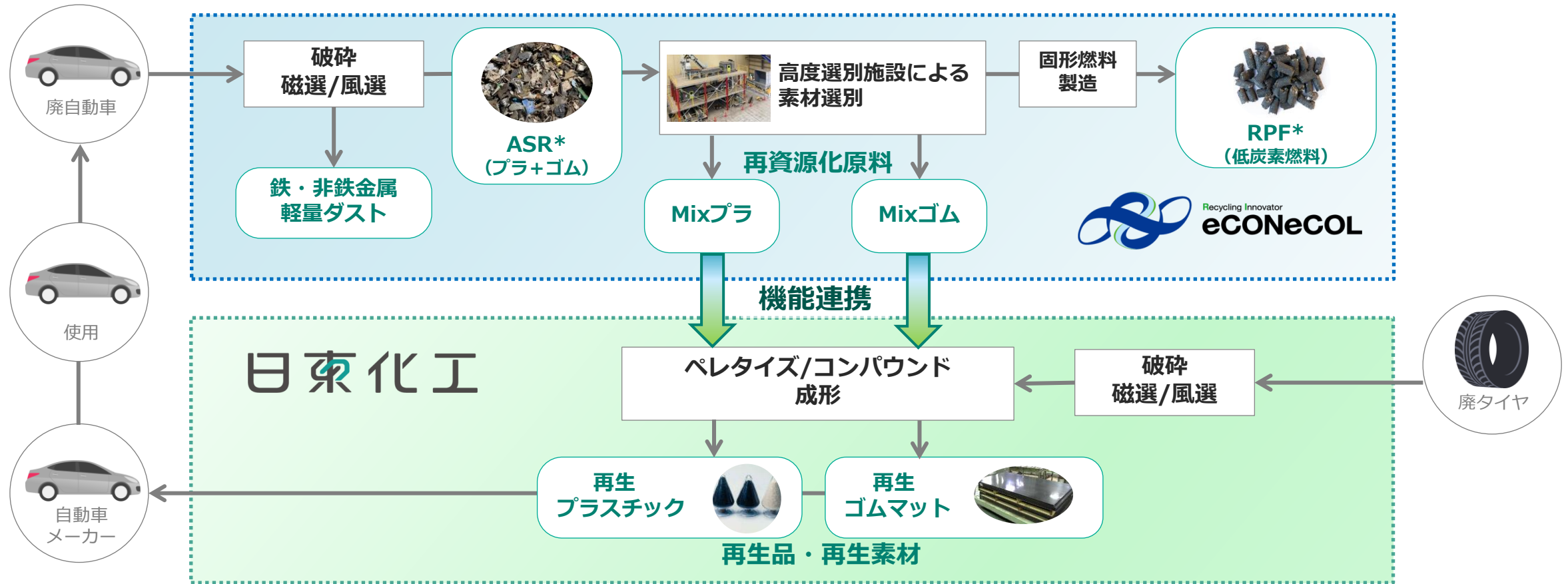


## 不良廃ゴム等を用いたソリッドマット製品を製造するサーキュラーモデル事例



エコネコルの高度選別と日東化工の加工技術を掛け合わせることで様々な製品のCEを実現

## 自動車のサーキュラーエコノミー事例

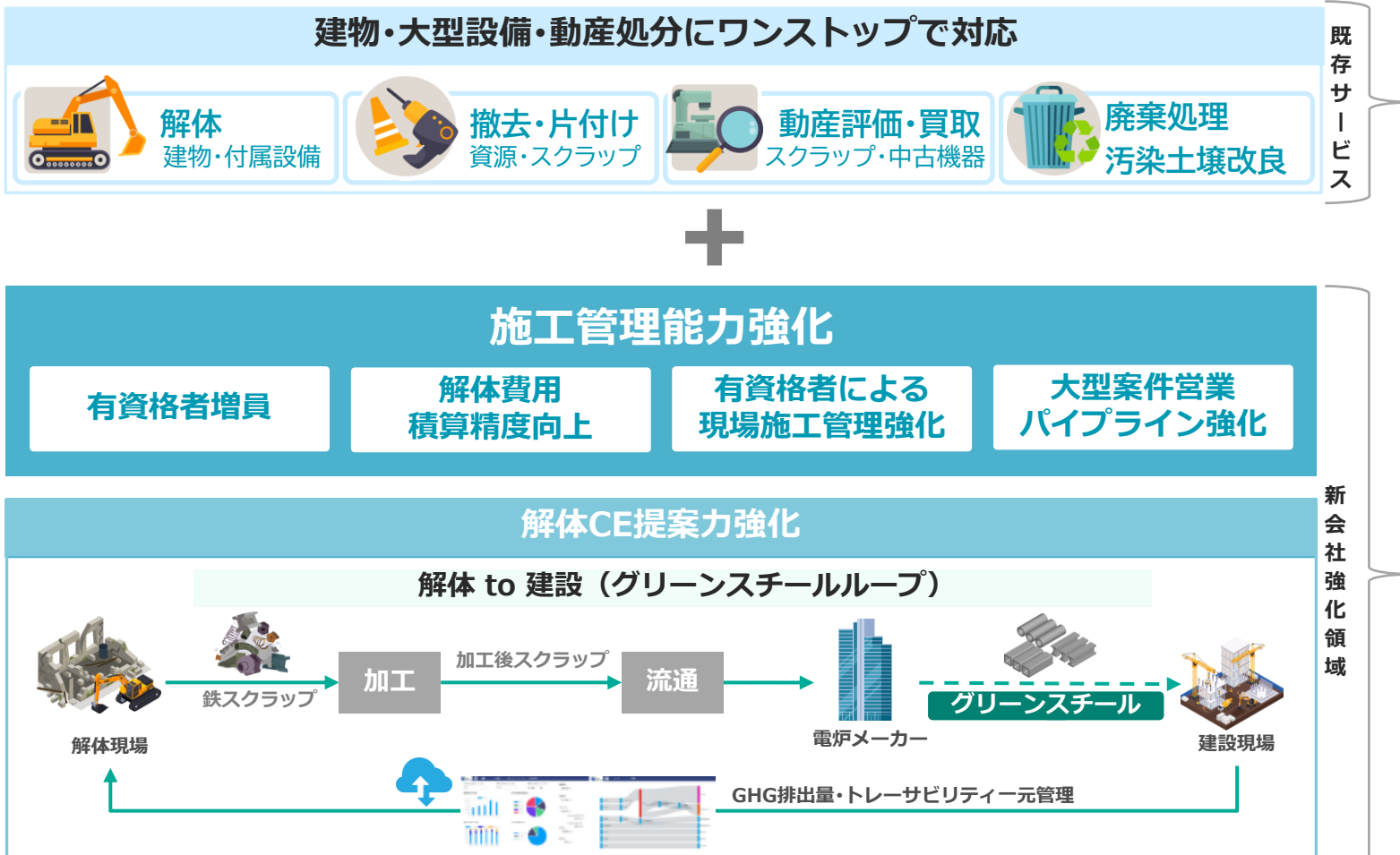


\*ASR : Automobile Shredder Residueの略。解体業者・破碎業者の再資源化基準に従って事前選別処理品目の回収等が行われた後発生する自動車由来のシュレッダーダスト

\*RPF : Refuse derived paper and plastics densified Fuelの略。廃プラスチック類と紙ごみ類を主原料に圧縮してつくる、CO<sub>2</sub>排出量を削減できる環境配慮型燃料



# 組織再編 ▶ 片付け・解体工事を専門とする新会社を設立

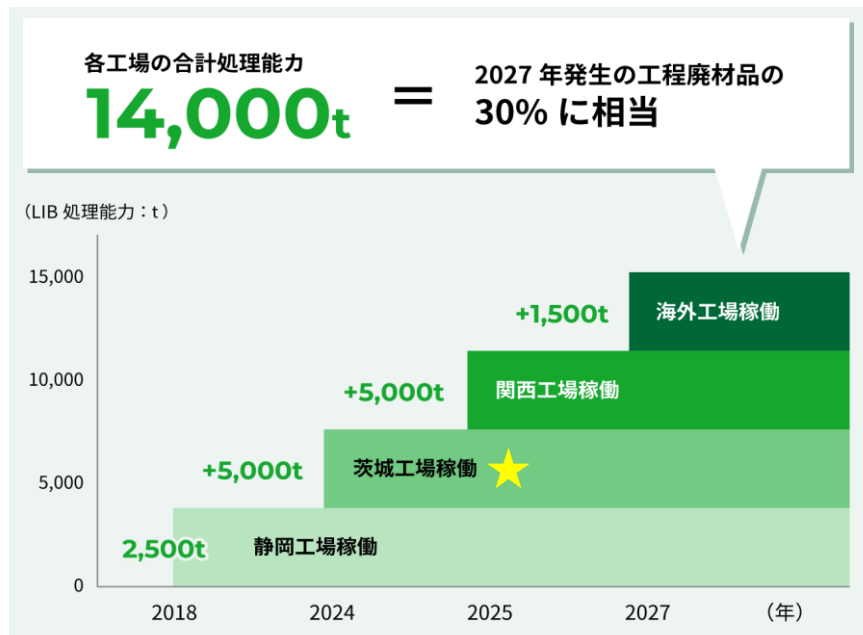


## 事業規模拡大



## ■ 株式会社VOLTA茨城工場 2024年6月稼働予定

※2023年3月27日開示情報より

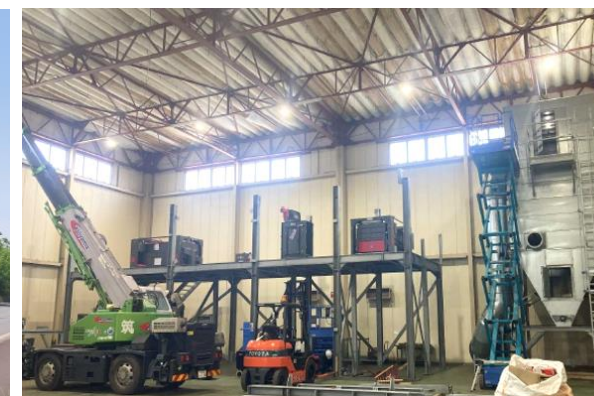


LIBリサイクル工場拡張計画

所在地	茨城県ひたちなか市山崎 43 番地
敷地面積	敷地面積 : 15,326 m <sup>2</sup> (主要建物 延床面積 8,560 m <sup>2</sup> )
処理能力	リチウムイオン電池処理 5,000 t / 年



茨城工場外観



プラント設置工事

## ■ 合併会社「株式会社 J-Cycle」を設立

2024年5月設立、2024年9月稼働予定 (VOLTA茨城工場内) 電池等の回収、加工、製錬、販売、分析等を行う

企業	出資比率	主な役割
株式会社VOLTA	51%	リチウムイオン電池・電極材等のリサイクル
Miracle Eternal PTE LTD.	27%	海外からの廃電池等の原料調達
三井物産株式会社	22%	グローバルな事業基盤の活用

▶ **電池to電池のクローズドループ実現に向けた取り組みを加速**

## 本資料に関する注意事項

本資料は投資家の参考に資するよう、株式会社エンビプロ・ホールディングスの現状を理解していただくために作成したものです。

本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。



---

本資料及びIRに関するお問い合わせ先

---

株式会社エンビプロ・ホールディングス  
経営管理部

TEL (0544) 21-3160

URL <https://www.envipro.jp/>